



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス  
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 斉

TEL 03-6458-6913

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,888	9.6	212	195.6	201	131.0	168	
29年3月期第3四半期	13,146	9.6	71	87.8	87	86.7	304	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 723百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 328百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	1.94	
29年3月期第3四半期	3.50	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	8,337	5,020	60.2	57.71
29年3月期	7,017	4,384	62.4	50.40

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,020百万円 29年3月期 4,384百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		1.00		1.00	2.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,724	8.4	280	146.5	273	134.1	234		2.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	87,000,000 株	29年3月期	87,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	7,966 株	29年3月期	7,966 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	86,992,034 株	29年3月期3Q	86,992,072 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、底堅い国内の需要を背景に所得・雇用環境は引き続き堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治・経済の不確実性の高まりなどの下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は成長性と安定性を重視した事業構築を念頭に置きつつ、注力する得意分野において一層の選択と集中による商品の開発とサービスの提供等に励んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,888百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益212百万円(前年同期比195.6%増)、経常利益201百万円(前年同期比131.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益168百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失304百万円)となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

## (食品流通事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種・業態を超えた競争の激化及び人手不足に伴う採用コストの増加など、厳しい状況が続いております。これまで当社の業績伸長に向けた基本方針は、店舗数の拡張による増収効果よりも、既存店舗の魅力度アップによる集客増を図ることに重点を置いて、ひたすらその競争力強化に取り組んでまいりましたものの、長年に亘る右肩上がりの業績もさすがに一服感が見え始めたことや、業務用スーパー同士の競合が局地的に見られるようになってきていることから、平成18年を最後に手控えていた新規出店を再開することとし、本年4月に蓮田店をオープンしたほか、同8月には老朽化した長者町店改築の意味合いも込めてその近隣に新たに伊勢佐木モール店として移設出店することといたしました。

その結果、店舗数は14店舗となり、売上高は7,308百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益(営業利益)366百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

引き続き既存店舗の集客力アップによる収益基盤の強化によって安定性を確保する一方、将来に向けた成長への布石として積極果敢に新規店舗の開発にも注力してまいります。

## (酒類製造事業)

当事業におきましては、消費者ニーズが若者を中心に焼酎類からアルコール度の低いリキュール類やワイン、ウイスキーに大きく流れが向かう中、引き続き新しい需要やインバウンド効果の恩恵に浴すべく高付加価値商品の開発と販売に注力してまいりましたものの、夏場の全国的な天候不順によって飲食店への客足が減少したほか、地元大分では北西部を襲った集中豪雨により県内主要観光地の入込客が一時的に減少すると言った事態も発生し、業務用を中心に少なからず影響を受けるに至りました。

その結果、売上高2,045百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益(営業利益)137百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

平成29年6月より施工された酒類安売り規制法の浸透による売上への影響を引き続き見定めながら、商品開発と営業提案に係る企画力の強化を図るほか、運送費等物流経費値上げの動きについては、経営の効率化によって業績の回復を目指してまいります。

## (教育関連事業)

2部門からなる当教育関連事業のうち、まず認知症緩和ケア教育(タクティール教育を含む)部門につきましては、本社移転に伴う都内講座開催会場の手当に時間を要し期間中の開催回数が一時的に半減したほか、厚生労働省の助成制度に大幅な見直しと制限が加えられたこと等から受講生は大幅に伸び悩んでおります。

次に学校、学習塾向け教材の製作販売並びにテスト関連事業を行う部門につきましては、前期に全く新しい設計思想に基づき開発しました志望校合格への速効性と合目的なツールも兼ね備えたテスト関連商品について、受験生や保護者への一層の認知度向上と囲い込みに向けたPR活動を推進すると共に、自校テスト部門ではラインナップを木目細かに整備することによって差別化を進めるなど工夫を重ねております。また、運送費の大幅な値上げに対処すべく、製作物の編集方法を改めて頁数の削減に努めると共に取引業者の見直しによって物流経費の抑制にも努めております。

テスト関連分野のこれらの新しい企画については、当第3四半期会計期間内においては当初の予想より利用生徒数が伸びず、またコストコントロールも想定通りの抑制効果が効いて来ないことから業績への寄与は現状低位にとどまっておりますが、要因分析と必要な対策を講じることで改善に務めてまいります。

その結果、全体として売上高は2,120百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益(営業利益)2百万円(前年同期セグメント損失(営業損失)159百万円)となりました。

## (リフォーム関連事業)

当事業におきましては、需要端境期にあるマンション分野で競合過多から大口工事案件を相次いで逸注し、盛り返しつつある中小口案件のみではこれを打ち消すほどの効果は得られず、大変厳しい結果となりました。

その結果、売上高は411百万円(前年同期比30.3%減)、セグメント利益(営業利益)5百万円(前年同期比89.3%減)となりました。

## (その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務等を行っており、売上高2百万円(前年同期比13.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)23百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,320百万円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金について314百万円、受取手形及び売掛金について164百万円、投資有価証券が796百万円増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ684百万円増加いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金について121百万円、社債について200百万円、未払費用が94百万円、繰延税金負債が237百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円増加いたしました。

これは主として、利益剰余金を原資とする配当を86百万円実施しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益168百万円及びその他有価証券評価差額金が555百万円増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の通期業績につきましては、平成29年5月15日に発表した業績予想値に対し、教育関連事業及びリフォーム関連事業における売上の減少を見込んでいる事や、教育関連事業における運営管理コストが利益を減少させる見通しである事などを理由に、業績予想の修正をいたしました。

詳細につきましては、平成30年2月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,729,732	2,044,239
預け金	200,486	200,486
受取手形及び売掛金	1,109,456	1,273,607
商品及び製品	1,268,847	1,215,872
仕掛品	191,419	288,999
原材料及び貯蔵品	129,996	128,934
未収入金	105,057	41,062
繰延税金資産	27,300	27,300
その他	96,172	99,443
貸倒引当金	△9,670	△9,326
流動資産合計	4,848,799	5,310,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	219,242	355,687
その他(純額)	382,130	411,305
有形固定資産合計	601,373	766,992
無形固定資産		
のれん	414,011	369,554
その他	50,140	51,208
無形固定資産合計	464,152	420,762
投資その他の資産		
投資有価証券	581,390	1,378,061
敷金	238,237	217,911
出資金及び保証金	168,159	168,159
長期貸付金	14,133	13,740
破産更生債権等	19,848	19,707
繰延税金資産	24,802	16,109
その他	135,132	103,729
貸倒引当金	△78,411	△77,878
投資その他の資産合計	1,103,292	1,839,541
固定資産合計	2,168,817	3,027,295
資産合計	7,017,616	8,337,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,672	1,244,186
短期借入金	241,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	298,510	193,844
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払金	147,585	210,744
リース債務	6,919	4,515
未払法人税等	11,885	28,369
未払消費税等	43,717	51,920
未払費用	182,988	277,038
賞与引当金	31,251	9,433
返品調整引当金	6,837	4,950
資産除去債務	26,089	—
その他	75,759	67,158
流動負債合計	2,195,216	2,373,160
固定負債		
長期借入金	378,052	455,619
社債	—	160,000
リース債務	2,766	6,118
繰延税金負債	1,265	238,879
退職給付に係る負債	32,167	32,212
資産除去債務	17,067	44,577
その他	6,647	6,647
固定負債合計	437,966	944,054
負債合計	2,633,182	3,317,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	27,964	27,964
利益剰余金	118,567	199,523
自己株式	△854	△854
株主資本合計	4,145,677	4,226,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,756	794,066
その他の包括利益累計額合計	238,756	794,066
純資産合計	4,384,434	5,020,700
負債純資産合計	7,017,616	8,337,915

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,146,446	11,888,878
売上原価	10,305,002	8,974,814
売上総利益	2,841,443	2,914,063
販売費及び一般管理費	2,769,519	2,701,475
営業利益	71,924	212,588
営業外収益		
受取利息	4,873	127
受取配当金	361	782
有価証券運用益	1,211	789
受取賃貸料	20,638	20,115
貸倒引当金戻入額	4,557	93
補助金収入	14,496	-
その他	38,912	22,673
営業外収益合計	85,051	44,581
営業外費用		
支払利息	7,420	7,218
手形売却損	1,411	-
不動産賃貸費用	18,000	18,000
租税公課	7,997	-
再履修費用	24,847	-
その他	10,041	30,358
営業外費用合計	69,717	55,576
経常利益	87,257	201,593
特別利益		
固定資産売却益	506	-
投資有価証券売却益	1,025	1,523
特別利益合計	1,532	1,523
特別損失		
固定資産除売却損	1,747	1,061
関係会社株式売却損	375,234	-
その他	1,258	2,810
特別損失合計	378,240	3,872
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△289,451	199,244
法人税等	15,025	30,804
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△304,476	168,440
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△304,476	168,440



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△304,476	168,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,033	555,309
その他の包括利益合計	△24,033	555,309
四半期包括利益	△328,510	723,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△328,510	723,749

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。